

日本国債の格下げについて

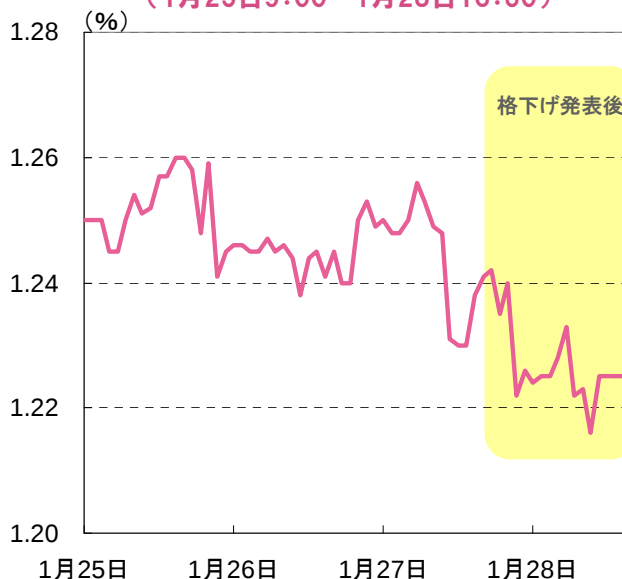
米格付会社のS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)は昨日、日本の外貨建て・自国通貨建て長期ソブリン格付けを、「AA」から「AA-」に1段階引き下げをを発表しました。同社による日本国債の格下げは、2002年4月以来、8年9か月ぶりのこととなりました。

同社は今回の格下げの背景として、①日本の政府債務比率がさらに悪化する見通しであること、②長引くデフレが日本の債務問題をさらに深刻化させていること、③民主党政権には債務問題に対する一貫した戦略が欠けていること、などを挙げています。

同社が事前に格下げ方向での見直し検討を表明していたこともあり、格下げを受けた金融市場の反応は比較的冷静で、債券市場、為替市場の動きはともに小幅なものにとどまっています。日本は経常黒字国で対外債務に依存する国とは一線を画すること、日本国債の保有に占める非居住者の比率はわずか5%前後にすぎないこと、国内民間貯蓄は潤沢であり、国内金融機関の日本国債購入・保有余力が大きく損なわれる公算は当分低いことなどの要因が、市場への影響を限定的なものにとどめていると見られています。このような要因を考慮すれば、今後についても債券市場や為替市場の動揺に結びつくような状況は想定しにくいと考えられます。

同社では今後の見通しについて、政府が財政再建と経済成長に向けた施策を実行できれば、格上げを検討するとしています。今回の格下げを機に、政府が財政再建を一層強力に推し進めていくことが期待されるところです。

日本の10年国債利回りの推移
(1月25日9:00~1月28日16:30)



米ドル・円レートの推移
(1月25日0:00~1月28日17:00)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。